

# 日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく、外交力を強化する。

## 積極的平和主義に基づく戦略的なODAの拡充

### (1) 「自由で開かれたインド太平洋」の具体化

#### 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化

- 海洋法執行能力，海洋状況把握能力等の強化に資する機材供与

#### 連結性の強化

- 港湾，鉄道，道路等のハードインフラとともに，制度・基準，技術・運用ノウハウといったソフト面でのインフラ支援を通じ，域内外の連結性を強化



(写真提供：JICA)



(写真提供：JICA)

### (2) グローバルな課題への対処

#### 「人間の安全保障」の理念に基づくSDGs達成に向けた協力

- 保健，食料，栄養，女性，教育



(写真提供：UNFPA Kenya) (写真提供：内閣広報室)

- 防災・津波，水・衛生，気候変動・地球環境問題

- JICA開発大学院連携を活用した指導的  
開発人材の育成（親日派・知日派の育成  
と国際開発への知的貢献）



- 「Society 5.0」等を柱とする日本の  
「SDGsモデル」の国際社会への発信と展開



#### 国際協力NGOの抜本的強化

#### 「人道と開発の連携」を通じた人道危機への対応

- 難民支援を含む人道支援，平和構築・国造り支援

### (3) 日本経済を後押しする外交努力

#### 「質の高いインフラ」，日本先端技術の一層の展開（事業運営権無償の推進）

- 官民連携型の公共事業への無償資金協力等  
を通じ，日本企業の事業権・運営権の獲得を促進
- 貿易円滑化や債務持続性の確保など，質の高いイン  
フラ整備に資する技術協力を拡充



(写真提供：JICA)

#### 中小企業を含む民間企業，地方自治体等の海外展開支援

- 我が国中小企業等の製品・機材等を途上国に供与し，  
認知度向上や継続的な需要創出を図る
- 地方を含む中堅・中小建設業等の海外展開  
支援



#### 産業人材育成とネットワークの強化

- 「人づくり」を介して，ビジネス環境整備  
を推進し，企業の海外展開や投資促進に貢献



(写真提供：JICA)

# 地域別供与実績額 (二国間ODA)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	暫定実績(対世界比)
世界	計	14,570.05	11,506.21	23,851.36	20,981.24	21,462.97	14,627.77
	有償	11,412.45	8,280.49	20,509.72	17,535.31	18,161.92	11,571.24
	無償	1,771.23	1,888.54	1,848.65	1,831.29	1,886.05	1,766.67
	技協	1,386.37	1,337.18	1,492.99	1,614.64	1,415.00	1,289.86
東アジア 南西アジア	計	9,667.79 (66.40%)	6,410.49 (55.70%)	15,550.49 (65.20%)	12,810.88 (61.10%)	12,862.23 (59.93%)	11,311.81 (77.33%)
	有償	8,396.80 (73.60%)	5,254.18 (63.50%)	14,239.53 (69.40%)	11,422.63 (65.10%)	11,503.44 (75.50%)	10,048.74 (86.84%)
	無償	719.00 (40.60%)	608.79 (32.20%)	650.66 (35.20%)	637.87 (34.80%)	664.38 (35.20%)	623.51 (35.29%)
	技協	551.99 (39.80%)	547.52 (40.90%)	660.30 (44.20%)	750.38 (46.50%)	694.41 (49.10%)	639.56 (49.60%)
大洋州	計	138.10 (0.90%)	137.50 (1.20%)	497.93 (2.10%)	161.24 (0.80%)	127.77 (0.60%)	204.79 (1.40%)
	有償	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	315.40 (1.50%)	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	0 (0.00%)
	無償	95.90 (5.40%)	91.11 (4.80%)	128.94 (7.00%)	109.20 (6.00%)	80.25 (4.30%)	154.86 (8.77%)
	技協	42.20 (3.00%)	46.39 (3.50%)	53.59 (3.60%)	52.04 (3.20%)	47.52 (3.40%)	49.93 (3.90%)
中央アジア コーカサス	計	433.36 (3.00%)	1,095.48 (9.50%)	240.65 (1.00%)	116.50 (0.60%)	107.54 (0.50%)	451.83 (3.09%)
	有償	348.77 (3.10%)	987.11 (11.90%)	119.15 (0.60%)	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	387.35 (3.35%)
	無償	55.61 (3.10%)	81.91 (4.30%)	89.89 (4.90%)	85.69 (4.70%)	74.61 (4.00%)	40.35 (2.28%)
	技協	28.98 (2.10%)	26.46 (2.00%)	31.61 (2.10%)	30.81 (1.90%)	32.93 (2.30%)	24.13 (1.90%)
中東 北アフリカ	計	1,551.84 (10.70%)	1,153.42 (10.00%)	2,467.55 (10.30%)	1,963.16 (9.40%)	2,515.02 (11.72%)	1,036.02 (7.08%)
	有償	1,138.67 (10.00%)	745.51 (9.00%)	2,077.11 (10.10%)	1,530.98 (8.70%)	2,170.50 (14.20%)	710.03 (6.14%)
	無償	234.44 (13.20%)	260.09 (13.80%)	245.82 (13.30%)	285.94 (15.60%)	226.85 (12.00%)	236.34 (13.38%)
	技協	178.73 (12.90%)	147.82 (11.10%)	144.62 (9.70%)	146.24 (9.10%)	117.67 (8.30%)	89.65 (6.90%)
サブサハラ アフリカ	計	1,597.64 (11.00%)	1,870.92 (16.30%)	2,795.15 (11.70%)	2,150.35 (10.20%)	2,525.41 (11.77%)	1,245.02 (8.51%)
	有償	614.16 (5.40%)	788.55 (9.50%)	1,762.81 (8.60%)	1,156.14 (6.60%)	1,497.77 (9.80%)	347.14 (3.00%)
	無償	564.52 (31.90%)	677.16 (35.90%)	620.64 (33.60%)	558.09 (30.50%)	669.90 (35.50%)	561.42 (31.78%)
	技協	418.96 (30.20%)	405.21 (30.30%)	411.70 (27.60%)	436.12 (27.00%)	357.74 (25.30%)	336.46 (26.10%)
中南米	計	1,086.23 (7.50%)	685.88 (6.00%)	317.70 (1.30%)	3,747.50 (17.90%)	368.14 (1.72%)	351.17 (2.40%)
	有償	854.79 (7.50%)	405.14 (4.90%)	50.00 (0.20%)	3,425.56 (19.50%)	66.34 (0.40%)	77.98 (0.67%)
	無償	83.49 (4.70%)	133.71 (7.10%)	104.50 (5.70%)	144.19 (7.90%)	162.67 (8.60%)	142.59 (8.07%)
	技協	147.95 (10.70%)	147.03 (11.00%)	163.20 (10.90%)	177.75 (11.00%)	139.13 (9.80%)	130.6 (10.10%)
欧州	計	95.08 (0.70%)	152.51 (1.30%)	1,981.89 (8.30%)	31.61 (0.20%)	32.98 (0.15%)	27.13 (0.19%)
	有償	59.26 (0.50%)	100.00 (1.20%)	1,945.72 (9.50%)	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	0 (0.00%)
	無償	18.26 (1.00%)	35.78 (1.90%)	8.20 (0.40%)	10.31 (0.50%)	7.39 (0.40%)	7.60 (0.43%)
	技協	17.56 (1.30%)	16.73 (1.30%)	27.97 (1.90%)	21.30 (1.30%)	25.59 (1.80%)	19.53 (1.50%)

(単位: 億円)

(注1) 国際機関分担金・拠出金等は含まれていない。

(注2) 円借款は世界銀行など国際開発金融機関向けを含むため、地域毎の合計値と世界値は必ずしも一致しない。

(注3) 有償に海外投融資は含まれない。

# 各地域の重点課題 アジア・大洋州

## 地域の長期的安定と持続的発展に向けた支援



## テロ対策を含む地域安定化・平和構築支援

## 法の支配の貫徹 海上の安全確保 インフラシステム輸出

## 小島嶼開発途上国の特別な脆弱性への配慮

### 凡例

：資源エネルギー産出地域との協力強化

## 対太平洋島嶼国支援

- 2018年5月の第8回太平洋・島サミットにおいて、これまでの実績を踏まえながら、今後3年間で従来同様のしっかりとした開発協力を、以下の柱に基づいて実施していくことを表明。
  - ・自由で開かれた持続可能な海洋
  - ・強靱かつ持続可能な発展の基盤強化、気候変動・自然災害・環境問題(含:海洋プラスチックごみ対策)の対応
  - ・人的交流・往来の活性化
- 2019年5月の太平洋島嶼国協力推進会議で確認された、同地域における安定・安全の確保, 強靱かつ持続可能な発展, 人的交流・往来の活性化等に資する支援を実施。

## 対南アジア支援

- 地域の連結性の強化を含むインフラ等のビジネス環境整備及び民間経済交流の活性化
- 貧困削減, 人材育成及び環境(含:海洋プラスチックごみ対策)・気候変動対策並びに防災支援の推進
- 平和と民主主義の定着支援
- 海上の安全確保に向けた支援

## 対ASEAN諸国支援

- 2015年に「ASEAN共同体」が設立。ASEANの更なる統合を後押しすることは、日本及び地域の安定と発展のために重要との考えの下、以下の支援重点的に実施
- 産業基盤や交通網整備等の質の高いインフラ支援
  - 通関円滑化や回廊周辺開発等を通じた域内の連結性強化
  - 域内及び国内格差是正のための支援(貧困削減や人材育成, 保健・女性分野における支援を含む)
  - 防災, 環境(含:海洋プラスチックごみ対策)・気候変動・エネルギー分野等, 持続可能な社会の構築のための支援
  - テロ対策, 暴力的過激主義対策, 海上の安全確保, 法の支配の促進, サイバーセキュリティ強化等, 域内の安定・安全に資する支援

## 対メコン地域支援

- 東京戦略2018の着実な実施。
  - ・生きた連結性(ハード連結性, ソフト連結性, 産業連結性)の強化
  - ・人を中心とした社会の実現(人材育成, 保健, 教育, 法律及び司法協力)
  - ・グリーン・メコンの実現(防災及び気候変動対策, 水資源管理, 循環経済, 水産資源の保全及び持続可能な利用)
- ミャンマー支援
  - ・国民生活向上(少数民族地域支援含む)
  - ・人材育成・制度整備(民主化支援含む)
  - ・経済インフラ整備

# 各地域の重点課題 中東・欧州

## 対ウクライナ支援

- 経済状況改善支援
- 民主主義の回復
- 国内対話と統合促進

## 西バルカン地域支援

- 地域全体の経済社会改革支援

## 対中央アジア・コーカサス諸国支援

- 経済・社会インフラ整備(運輸, エネルギー, 医療, 教育等)
- 民主化・市場経済化支援(行政官, 産業人材の育成等)
- 国境管理, 麻薬対策

地域の長期的安定と持続的発展に向けた支援

## 中東地域安定化のための包括的支援

- 経済開発・社会安定化支援
- 難民・避難民・ホストコミュニティに対する支援, (人道と開発の連携)
- 人材育成

テロ対策を含む地域安定化・平和構築支援

## 中東・北アフリカの経済社会安定化支援

- 経済・社会インフラ整備支援
- 政府人材育成
- 治安対処能力向上支援

中東和平への貢献

## 資源エネルギー産出国支援

## 対資源エネルギー産出国支援

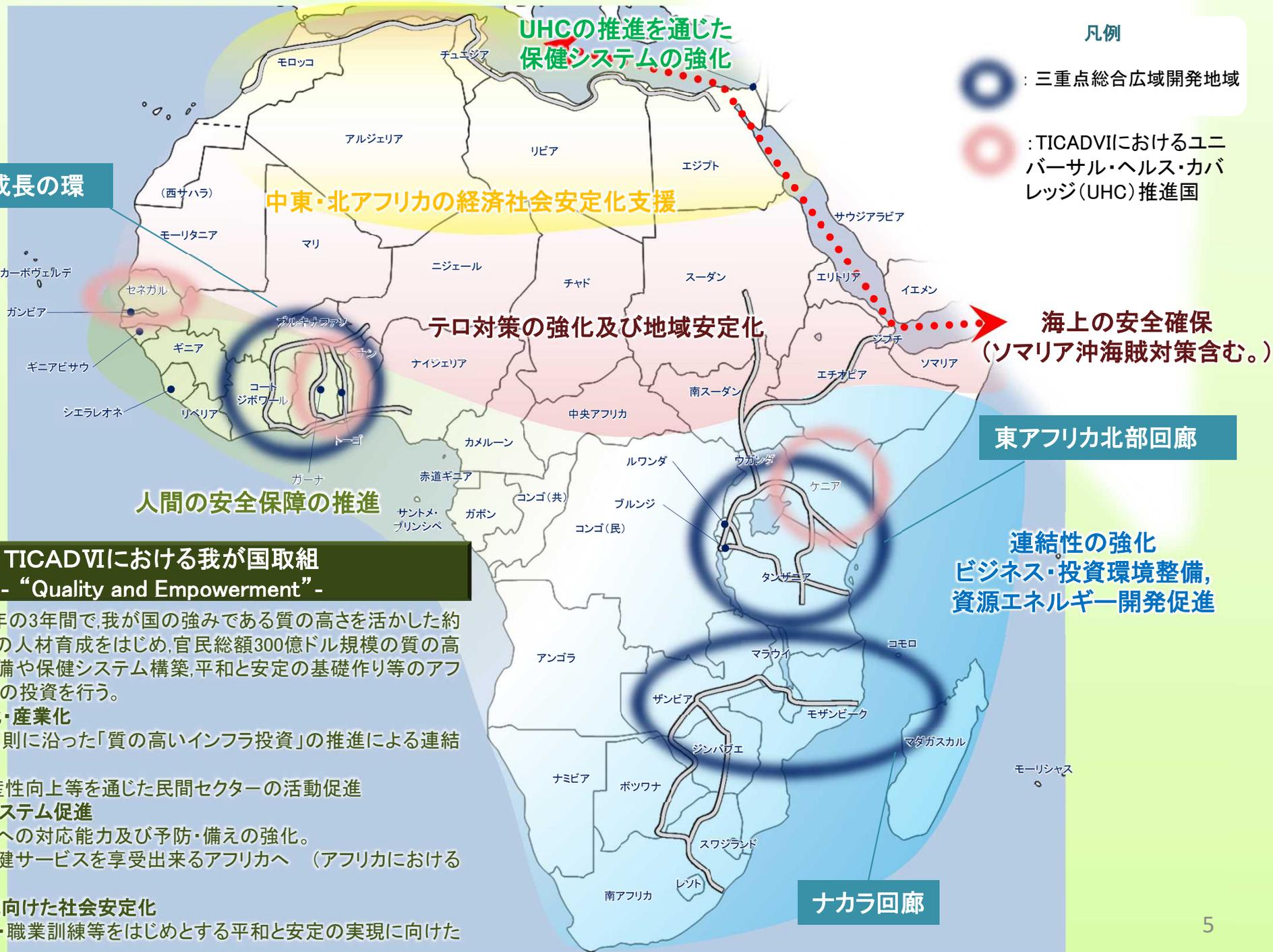
- イラクにおける復興から自立発展への移行・民間セクター開発支援
- 湾岸のODA卒業国へのコストシェア技術協力

海上の安全確保

## 対パレスチナ支援

- 民生の安定・向上
- 行財政能力の強化
- 持続的な経済成長の促進  
(「平和と繁栄の回廊」構想等)

# 各地域の重点課題 アフリカ



西アフリカ成長の環

中東・北アフリカの経済社会安定化支援

テロ対策の強化及び地域安定化

海上の安全確保  
(ソマリア沖海賊対策含む。)

東アフリカ北部回廊

連結性の強化  
ビジネス・投資環境整備,  
資源エネルギー開発促進

ナカラ回廊

人間の安全保障の推進

## TICADVIにおける我が国取組 - “Quality and Empowerment” -

■ 2016年～18年の3年間で、我が国の強みである質の高さを活かした約1,000万人への人材育成をはじめ、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や保健システム構築、平和と安定の基礎作り等のアフリカの未来への投資を行う。

### I 経済の多角化・産業化

G7伊勢志摩原則に沿った「質の高いインフラ投資」の推進による連結性強化。

人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進

### II 強靱な保健システム促進

公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化。

全ての人々が保健サービスを楽しむアフリカへ（アフリカにおけるUHC推進）。

### III 繁栄の共有に向けた社会安定化

若者への教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎作り。

# 各地域の重点課題 中南米

凡例  
 : 日系社会との連携強化

## 対中米支援

- インフラシステム輸出
- 防災・災害復旧
- 気候変動対策,再生可能エネルギー
- 格差是正(保健,教育,人材育成, 治安)
- 三角協力の推進

## 対カリブ支援

- 気候変動対策,再生可能エネルギー,省エネルギー
- 防災・災害復旧
- 水産
- 基礎社会サービスの確立(ハイチ)

## 地域の安定化

## 資源エネルギー産出地域との関係強化

## 日系社会との連携強化

## 小島嶼開発途上国の特別な脆弱性への配慮(卒業国支援含む)

## 対南米支援

- インフラシステム輸出
- 防災・災害復旧
- 気候変動対策,再生可能エネルギー
- 格差是正(保健,教育,人材育成)
- 三角協力の推進

## 中米統合の促進も念頭に置いた広域協力の重視

